

令和3年10月4日の政策説明会終了まで

非 公 開

令和3年9月30日

部長会議資料

1

令和元年東日本台風 被災者に対する住宅再建の支援について

【 復幸ハウス設置支援事業 】

建設部住宅課



長沼地区への災害公営住宅整備検討の経過

2

- ◎長沼地区から要望(令和2年9月8日付け) 災害公営住宅の整備検討を要望される。
- ◎ワークショップ(令和2年10月24日から11回開催)
第3回から市も参加。情報交換や話し合いを通じ、被災者の住宅再建を支援。

令和3年6月12日 第9回ワークショップ

- ・長沼の災害公営希望が1~2戸であり、集合住宅の規模となる災害公営住宅は困難
- ・長沼地区に戻ってくる被災者を支援する手法(トレーラーハウス利用への助成)を検討する



災害公営住宅整備について、**再検討の強い要望があった**

6月15日 対応方針協議

- ① 長沼地区の入居希望者の最終的な意向を確認する。
 - ② 美濃和田団地の本申込み状況を確認する。
 - ③ 1~2戸でも災害公営住宅を建設できるのか国に確認する。
- ・**①~③を踏まえ、1~2世帯の災害公営住宅の整備も含めて、住宅再建について再検討する。**
 - ・**トレーラーハウスの具体的な支援手法の検討を進める。**

〈対応方針の確認〉

①長沼地区の入居希望者の意向確認 (7月28日時点)

- 美濃和田団地本申込みに併せて、希望していた8世帯の意向を再確認
 - ・長沼に災害公営住宅ができるのであれば入居を希望するものの、整備されないのであれば美濃和田団地に入居する・・・**2世帯**
 - ・自宅再建・・・**3世帯**(長沼地区内に再建2世帯、近隣地区に再建1世帯)
 - ・美濃和田団地に入居・・・**2世帯** ・その他・・・**1世帯**(既存市営住宅入居を検討)

②災害公営住宅美濃和田団地の申込み状況 (7月28日時点)

- 整備戸数73戸に対し、申込数は**最大68世帯**となっている。
(申込み65世帯、未提出4世帯[電話確認申込3世帯、辞退1世帯]、辞退届受領8世帯)

③少数(1~2戸)整備に対する回答

- 県を通じ、関東地方整備局からの回答
 - ・戸数の下限はない。(1~2戸でも整備可能)
 - ・被災地に建設する場合、**その土地を選んだ経緯の対外的な説明**ができるようにするとともに、**十分な安全対策が必要**である。
 - ・将来的な定住人口確保や**復興のシンボリックに需要を見極めないで過大につくることはできない**。
 - ・美濃和田が余る状況で、別の土地に建設すれば、**補助金のもらい過ぎの懸念がある**。
 - ・仮に美濃和田団地へ誘導できるものならそれが望ましい。

長沼地区への災害公営住宅整備検討の経過

8月2日 長沼地区役員と市長懇談

- ・災害公営住宅へ実際に住む人の気持ちを大切にしたい。
- ・美濃和田団地が余る状態で、新たに整備することは難しい。
- ・水害の安全性確保が困難。再び水害の被害があった場合、市の責任問題が生じる。
- ・復興道路整備完了後、街並みが大きく変わることから、長沼の将来について市もいっしょになって考えていきたい。



- ・災害公営住宅が欲しいのは長沼地区住民の総意
- ・美濃和田が余るから長沼にできないという理由は納得できない
- ・保育園の盛土図面など、具体的な提案を出してほしい

災害公営住宅の整備について、継続協議を求められる

【市長懇談、地区協議後の対応】

- ・入居希望者に保育園跡地への盛土案を説明し意向確認する。

8月5日 市長記者会見

5

市長：建てないということは決めていない。住まわれる方のお気持ちを十分確認し
対応させていただく。

8月23日 地区役員協議（保育園跡地への盛土案提示）

【災害公営住宅整備について】

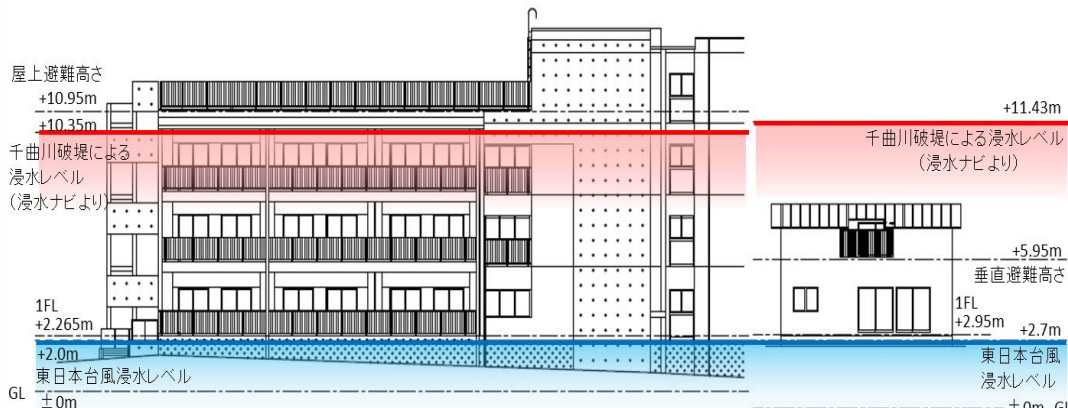
市：盛土案などをワークショップで検討・協議しながら、整備の可否を判断する。
整備には最短でも1年半程度必要。

課題は残っている。実際の住む人の意見を聞き、できるだけ早く可否を決定したい。

【将来ビジョンの協議について】

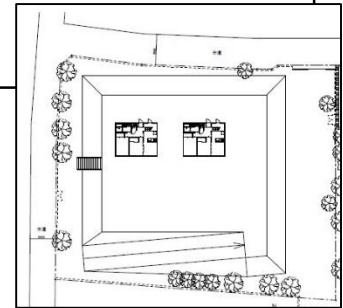
長沼：長沼地区復興ビジョンの策定を計画しており、一緒に協議していきたい。

市：具体的な案を地区で検討して、市に相談してほしい。市も応援する。

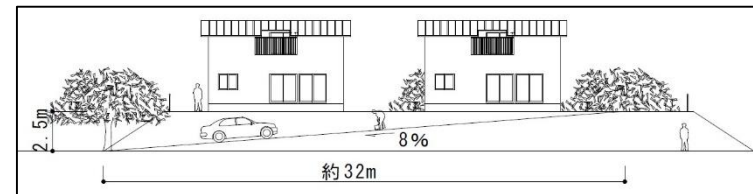


災害公営住宅美濃和田団地 東棟

長沼 2.5m盛土案



2.5m盛土案 配置図



2.5m盛土案 立面図

9月4日 ワークショップ(入居希望者に保育園跡地への盛土案提示)

6

入居希望者:つくられるのであれば長沼に戻りたい。

(5世帯のうち
4世帯出席)

馴染みがあり、医者や支所の近くでありがたい。

盛土の高さによっては生活に支障がある気がする。

スロープが長いことに今は支障がないが、将来は心配。

仮設住宅入居期限後の住居をどうしたら良いか心配。

つくるのか、つからないのか、はっきりしてほしい。

9月15日 地区役員協議

長沼:長沼と豊野は違う地区、美濃和田が充足しないのは引き延ばしてきた市の責任。

安全対策について、条件がある中で、できることが何なのか探りながら進めたい。

市:建設企業委員会や住みたいと希望されている方の意見及び安全対策、美濃和田の

空室状況などを踏まえて、9月中に建設の可否について決断したい。

災害公営住宅の経験がなく、建設可否の判断が遅れていることを謝罪

9月26日 地区役員協議

長沼:盛土案への具体的な議論がなされなかったことが不信感となっている。

復興は、現状復旧で留まるのではなく、改良復旧としていくようお願いしたい。

災害公営整備とトレーラー支援の対象者が違うので、並列で考えて欲しい。

東日本台風災害に伴う 災害公営住宅整備の検討経過

①整備地の検討

○災害公営住宅の希望場所

(復興計画策定のための意向調査等/令和2年2月)
調査世帯:全壊・大規模半壊・半壊(R2.1.16時点)
2,587世帯

豊野地区	62世帯
長沼地区	4世帯
その他	10世帯
合計	76世帯

○市営住宅沖団地が被災した

○「長野市公営住宅等ストック総合活用計画」

令和30年度まで沖団地を維持し、その後 美濃和田団地に統合する計画



「長野市災害復興計画」(令和2年4月策定)

【基本方針】

被災した既存市営住宅の復旧や災害公営住宅の整備等により被災者の住宅を確保する。

【地区別計画(豊野地区)】

災害公営住宅の整備を検討する。

②整備戸数の検討

令和2年3月 住宅再建アンケート…

被災後の入居希望者：最小63～最大120世帯程度の見込み

⇒ 令和2年4月 部長会議…整備方針協議

アンケートや聞き取り調査により必要戸数を精査し、
・事業者選定後に整備可能な戸数を協議する。
・追加整備の要否及び整備地の検討を行う。

⇒ 令和2年5月 プロポーザル開始…美濃和田で整備戸数63戸

⇒ 令和2年6月 追加調査…美濃和田の入居希望者80世帯程度

⇒ 令和2年7月 政策会議…整備方針協議

・美濃和田の整備戸数の増加 → 了承
・別敷地への追加整備の検討 → 再検討※
(※戸数を確定し、美濃和田に空室が出ないように)

⇒ 令和2年8月 仮申込み…申込数110世帯
事業者と整備戸数協議 → 整備戸数73戸として整備中

⇒ 令和3年9月末現在 入居予定…66世帯(申込68、辞退4、二次募集2)

長沼地区の住宅再建の方針

災害公営住宅整備の検討

- ①盛土案に対する日常生活の不安 ⇒ 不便な形状であり入居希望者を住まわせることが難しい。
- ②安全対策 ⇒ 浸水想定区域内における安全確保が難しい。
- ③被災者の住宅再建状況 ⇒ 5世帯の希望者は別に住宅確保が可能である。
(公営住宅を手続き中)
- ④その他 ⇒ 災害公営住宅美濃和田団地に空室が生じている。

長沼地区への災害公営住宅整備を検討したが
断念せざるを得ない状況である

長沼に戻りたい被災者の対応

- ・コミュニティ維持のため、地元に戻ってくる被災者を支援する必要がある。
- ・自己資金がなく、自力再建が困難な被災者がいる。
- ・農地の管理や高齢者の見守りのため、地域に戻りたい被災者がいる。
- ・アパートや公営住宅がなく、被災者が賃貸住宅を選択できない。

地元に戻りたい被災者の自宅再建を支援する

被災者に対する新たな住宅再建の支援について

10

復幸ハウス設置支援事業(案)

容易に設置・撤去できるトレーラーハウス(復幸ハウス)を被災者が購入・設置し、市は設置費に補助する

○交付対象

- ・全壊を受けた者 又は
大規模半壊、半壊の被害を受け、居住できる住宅を所有していない者
- ・住宅に困窮している者
- ・被災時に長沼地区に居住しており、今後も居住する者
- ・世帯の合計所得が200万円以下の者

○対象経費

- ・設置費(基礎・電気・給排水設工事、確認申請・登記等手続き)に要する費用

○補助金額

- ・標準設置費260万円 (上限300万円)

○予算要求額 復幸ハウスにより再建見込み世帯 2世帯(R3.9月現在)

- ・300万円 × 2世帯 = 600万円

返済額試算

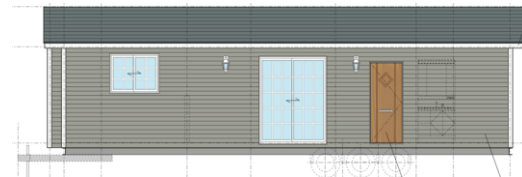
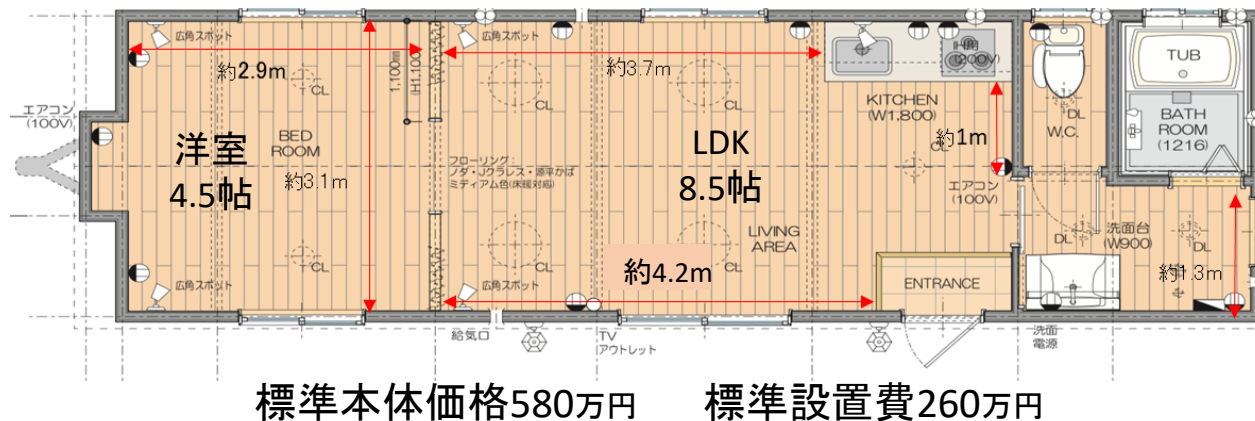
※住宅金融支援機構の融資を受け、仮設住宅で使用したトレーラーハウスを利用した場合

〔 申込期限 R4.11.30、完済年齢 80歳まで、金利0.74% 〕

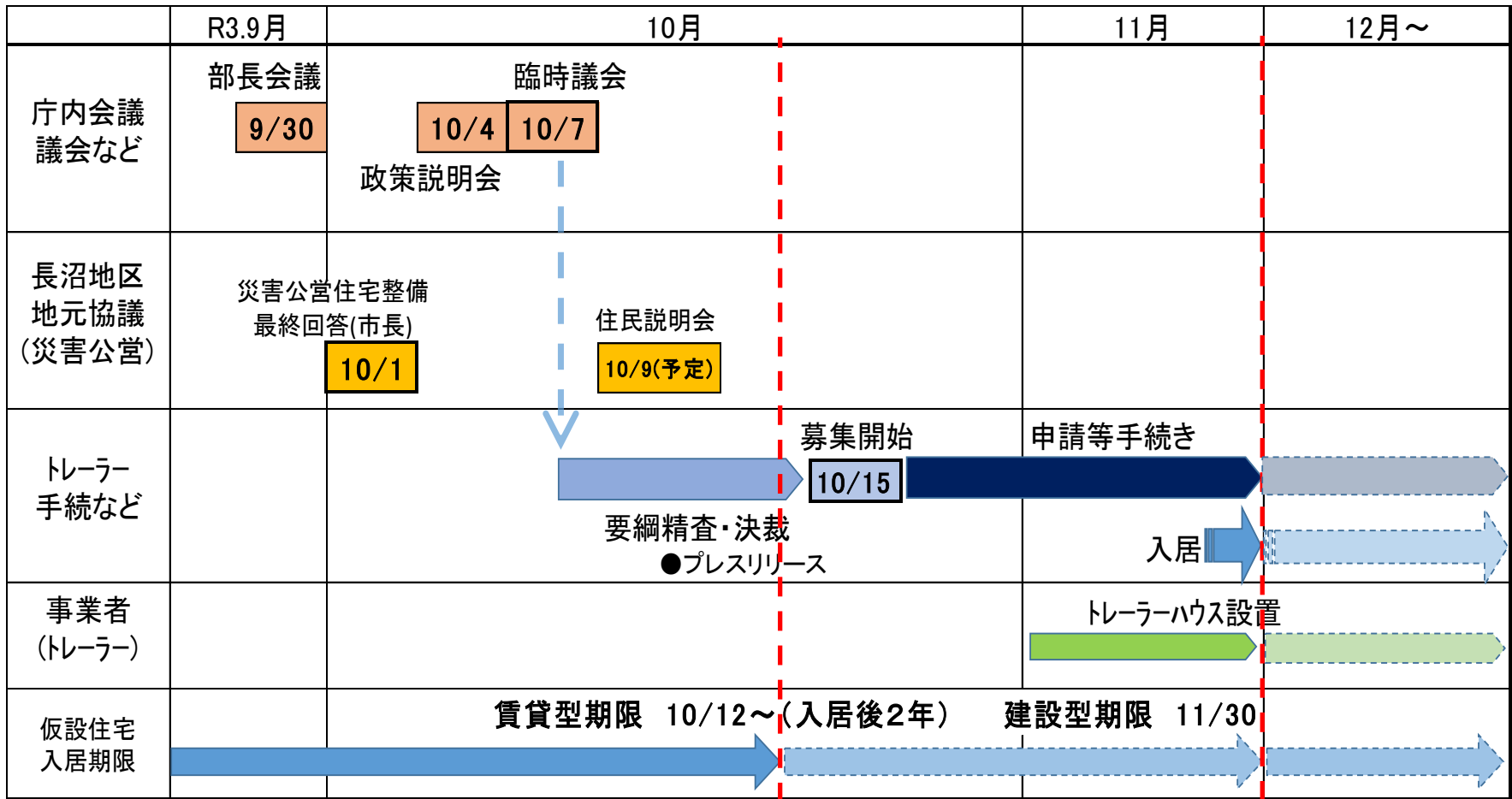
設置費	補助金等		実質建設費	返済額	
	加算支援金	設置費補助		15年	10年
840万円	150万円(単身)	260万円	430万円	約2.6万円/月	約3.7万円/月
	200万円(複数)		380万円	約2.2万円/月	約3.3万円/月

※自力再建した場合 返済額 15年:約4.1(3.8)万円 10年:約6.0(5.6)万円

【参考:美濃和田災害公営住宅家賃】
約2.5~3.5万円/月 (2DK、共益費・駐車場代含む)



スケジュール(案)



令和元年東日本台風
発災から2年